

社会は誰のものか
～シティズンシップをはぐくむために～

林 大介

新しい公共をつくる市民キャビネット 総務運営委員
模擬選挙推進ネットワーク 事務局長

WorldShift

お任せ民主主義



責任ある
市民の参加

• 市民キャビネットについて①

- ー グローバル化が進み、環境破壊、貧困、紛争、人権侵害、自立経済や共同体の崩壊等、諸問題の地球規模での深刻化、日本でもお金至上主義の傾向が強まる一方、貧困層の拡大、雇用の不安定化、中小企業や地域の弱体化など、生活は経済の犠牲となり、私達の社会は根底から崩れかねない状況に陥りました。この生活と社会の立て直しは、「私」と「公」をつなぎ、助け合い、協力、連携を基にする「新しい公共の創出」によってこそ行うべきではないでしょうか。(設立趣旨書より一部を抜粋)
- ー このような問題意識の基、各分野からNGO・NPOの担い手達が集まって「新しい公共をつくる市民キャビネット」が設立されました。NPO・市民社会の叡智と実行力を活かして提言を作り、政権との政策協議を行い、新しい公共を担っていく、誰にでも開かれた全国規模のネットワーク組織です。

ー市民キャビネット

市民キャビネットについて②

＜役員＞

共同代表

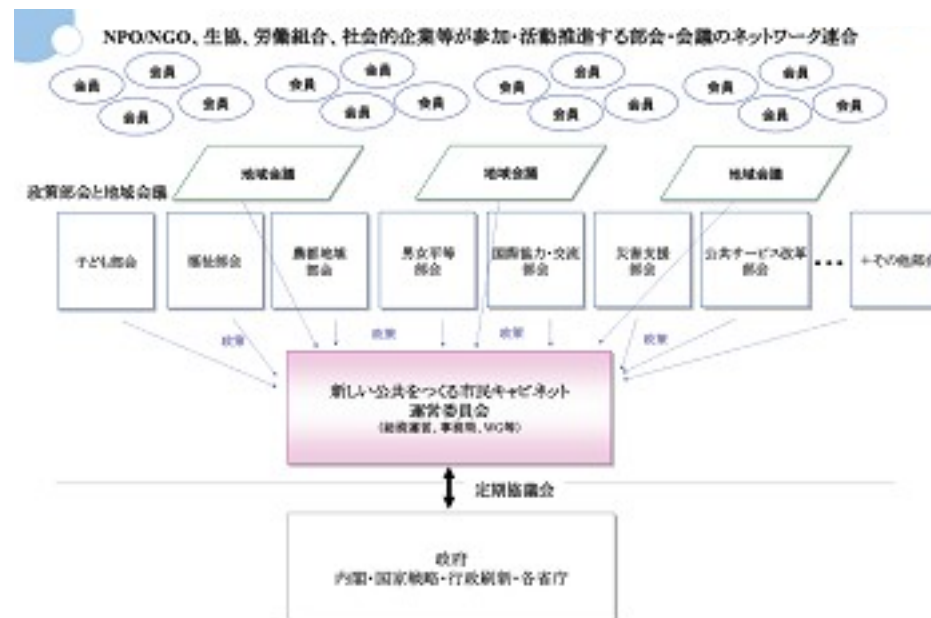
福嶋浩彦(中央学院大学社会システム研究所教授、前千葉県我孫子市長)

兼間道子(NPO法人市民福祉団体全国協議会代表理事、日本ケアシステム協会会長)

高畑敬一(NPO法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ会長)

運営委員

介護・福祉、子育て、農山漁村・都市、環境、NGO、災害支援等のNPO等の活動グループのリーダーと政策等の専門家によって構成。運営委員がかかわっているNPO等の現場での活動団体の総数は約6000団体になります。



ー市民キャビネット

＜設立前＞

- 11月10日 設立準備会発足
 - ー「緊急雇用対策」へのNPOからの緊急提言作成



民主党企業団体委員会へ提出
細野豪志 企業団体委員長
谷博之 企業団体委員長代理
青木愛 副幹事長(厚生労働担当)



緊急雇用対策本部へ提出
細川律夫 厚生労働副大臣

2009年10月23日 政府、緊急雇用対策を発表
2009年10月26日 鳩山前首相が所信表明演説で「新しい公共」を提起

ー市民キャビネット

<設立>

- 2010年1月29日 新しい公共をつくる市民キャビネット設立
(星陵会館)



2010年1月27日

政府、新しい公共
円卓会議スタート

2010年1月28日

民主党、『新しい公
共』づくりをめざした
市民と民主党の政
策形成プロジェクト
開始



平野官房長官(当時)



鈴木文部科学副大臣



泉内閣府大臣政務官

ー市民キャビネット

＜4月末に政策提言案を取りまとめ＞

- 4月29日全体会議で政策提言案を討議(日本青年館)
- 5月11日仙谷内閣府特命担当大臣(新しい公共担当)に提出
- キャラバンを北海道、山梨、京都で実施
 - ー 5月16日北海道 小川勝也首相補佐官 参加
 - ー 5月23日京都 福山外務副大臣、泉内閣府大臣政務官参加

2010年4月8日

政府税調市民公益税制PT中間報告



—市民キャビネット

＜日本版コンパクト実現に向けて＞

6月17日

新しい公共をつくる市民キャビネット
政策フォーラム開催

日本版コンパクトに関する政策提言を提出、参議院選挙後に
本格的な政策協議を見据えて継続的な協議を申し入れる。

参加者：泉健太内閣府大臣政務官、鈴木寛文部科学副大臣、
細野豪志幹事長代理、谷博之企業団体委員長代理

2010年6月4日

新しい公共宣言、
菅新総理が誕生

2010年6月8日

菅新内閣発足



—未成年“模擬”選挙

「未成年“模擬”選挙」とは

- 1: 有権者ではない19歳以下が、実際の選挙日程にあわせて、実際の選挙の立候補者または政党(国政選挙における比例区)に対して記名投票を行う
- 2: 民主主義の土台である選挙を「体験」することによって、子どもや若者が民主主義や政治のしくみを学ぶ機会を創出する
- 3: 学校や地域など各地で投票された模擬選挙の結果は、各校・地域実行主体、もしくは模擬選挙推進ネットワークが集計し、実際の選挙の投票結果が公表された後に、一般に対して公表しあわせて立候補者、マスコミ、各種団体などに届ける ※公表が不可能な場合はこの限りではない

※外国では・・・

アメリカ: 2008年11月の大統領選挙において、

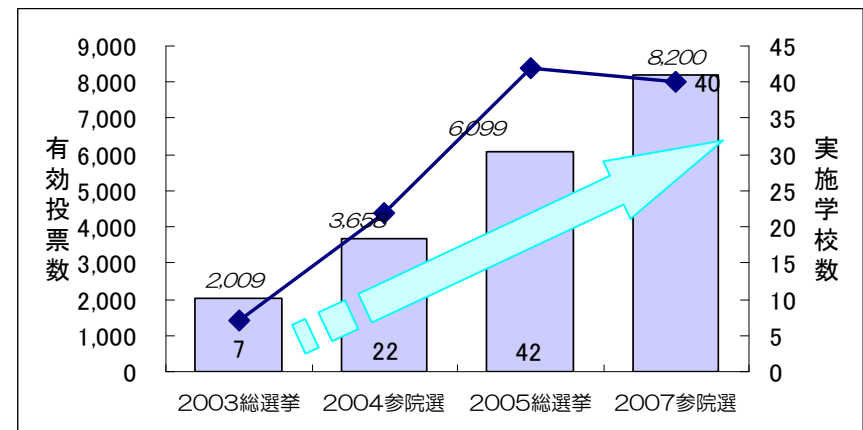
全米で700万人規模で実施

<http://www.nationalmockelection.com/>

コスタリカ: 20年以上も取り組まれている

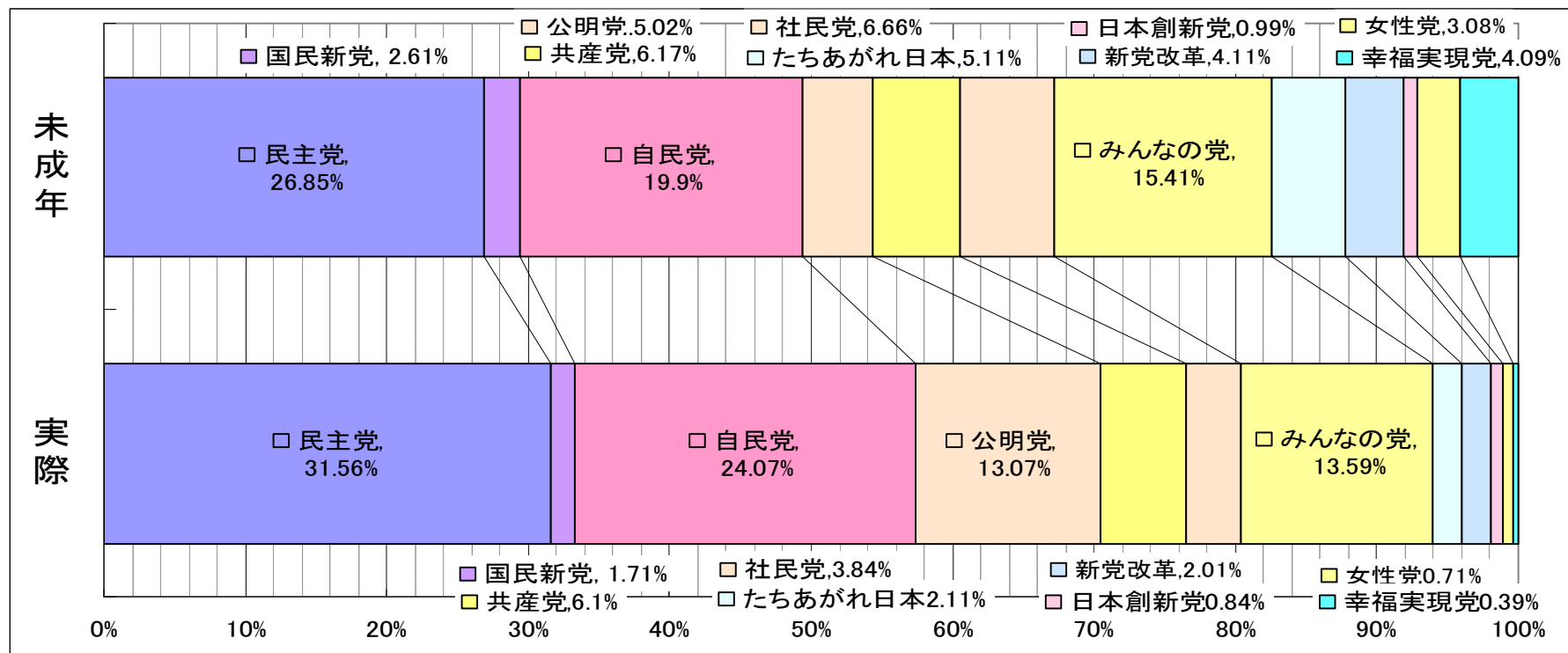
(実際の投票所の隣に模擬選挙の投票所がある)

その他、イギリス、フランス、ドイツなど、多くの国で模擬選挙は実施されており、有権者を育てるためのポピュラーな活動として認識されている



一未成年“模擬”選挙 投票結果(2010参院選／5678票)

民主26.9%(実際は31.6%／以下同)、自民19.0%(24.1%)、みんな15.4%(13.6%) など



		民主党	国民新党	自民党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革	日本創新党	女性党	幸福実現党	有効票小計
未成年	獲得票数	1,523	148	1,129	285	350	378	874	290	233	56	175	232	5,673
	割合	26.85%	2.61%	19.90%	5.02%	6.17%	6.66%	15.41%	5.11%	4.11%	0.99%	3.08%	4.09%	100.00%
	議席数	14	1	10	2	3	3	8	2	2	0	1	2	48
実際	獲得票数	18,450,140	1,000,036	14,071,671	7,639,432	3,563,557	2,242,736	7,943,650	1,232,207	1,172,395	493,619	414,963	229,026	58,453,432
	割合	31.56%	1.71%	24.07%	13.07%	6.10%	3.84%	13.59%	2.11%	2.01%	0.84%	0.71%	0.39%	100.00%
	議席数	16	0	12	6	3	2	7	1	1	0	0	0	48

—未成年“模擬”選挙

未来の有権者の投票理由

- ・民主党のマニフェストがよかったから。増税。間違えずに使えば景気は良くなると思う(東京都・9歳・女)
- ・初めて模擬選挙をジュニアエラで知って、やってみたら面白かった(宮崎県・10歳・男)
- ・与党になったばかりの民主党にもう一度チャンスをあげたいからです(山形県・12歳・男)
- ・どの党も良いことしか言っていない気がして、判断しにくかった(兵庫県・小6)
- ・ちゃんとやってくれ！ 言ったことは守ってください。(千葉県・中1・男)
- ・保守的な政策や教育正常化への取り組みから(茨城県・15歳・男)
- ・普段は適当に聞き流しているテレビのニュースも少し興味を持って聞くようになった。(北海道・中学生・女)
- ・最後の投票だったけど、改めて選挙の大切さがわかった。どの党を選んだかによって、日本の未来が変わることをつくづく感じた。(千葉県・高2・男)
- ・私が20歳以上になったら、この意見が実際に反映されて国の将来につながっていくのだということを強く考えさせられた。(埼玉県・17歳・女)
- ・消費税増税は賛成。国債を減らしていく努力が見えてこないのを見せてほしい(埼玉県・18歳・女)
- ・民主党とみんなの党の政策には長所と短所がある。足して2で割るなどと単純にはいかないが、両者の長所を活かせる政治を望んでいる(静岡県・18歳・男)
- ・外国人参政権や消費税に注目して投票した(東京都・高3)

—未成年“模擬”選挙

* 教育基本法 第14条(政治教育)

(2006年12月15日成立、同月22日公布・施行 ※改正)

良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上これを尊重しなければならない。

2 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

* 中学校学習指導要領 第2節 社会(第1 目標)

広い視野に立って、社会に対する関心を高め、諸資料に基づいて多面的・多角的に考察し、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を深め、公民としての基礎的教養を培い、国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。

[公民的分野]1目標(1)

「(略)国民主権を担う公民として必要な基礎的教養を培う」

—未成年“模擬”選挙

若者の政治への関心度は、それほど低くない

A: 日本の政治が「良い方向にすすむ」という20歳代の回答

39% (1998年) → **81%** (2001年) (読売新聞の世論調査、2001年6月)

B: 『政治に対して非常に関心がある・まあ関心がある』

37.2% (1998年) → **46.7%** (内閣府「第7回世界青少年意識調査」2004年1月)

C: 青少年が社会問題や政治問題に参加することについて「参加すべき＋参加したほうがいい」

日本 中学: 61.7% / 高校: 72.2%

アメリカ 中学: 59.4% / 高校: 76.9%

中国 中学: 78.0% / 高校: 83.5%

韓国 中学: 77.0% / 高校: 81.5%

(日本青少年研究所「中学生・高校生の生活と意識」2009年2月公表)

D: 高校までの学校の授業で政治や選挙を学んだ人と学んでない人の関心度の差

政治や選挙を学んだ記憶	政治への関心		
	非常に＋ある程度ある	あまり＋全然ない	わからない
ある	60.1%	36.8%	3.1%
ない	34.6%	58.0%	7.4%
全体	57.2%	39.2%	3.6%

(明るい選挙推進協会「若い有権者の意識調査(第3回)2010年1月公表」)

—未成年“模擬”選挙

◆未成年「模擬」選挙3つのメリット

生徒が楽しむだけでなく、大きな波及効果があります。

1: 国民の一人と実感して、民主主義を体感する

政治に対する関心を高め、それまで知らなかった地域の課題、社会的な問題に気づき、考えるきっかけとなり、国民の一人、社会の一員としての責任と自覚を感じる

2: 賢い有権者を育てる

模擬選挙を通じて早くから投票に慣れ、立候補者や政党の選び方を実体験として学ぶ

3: 投票率UP

“政治”についての対話が家庭や地域で生まれ、実際の有権者(保護者、兄・姉など)に対する投票の働きかけにつながる



シティズンシップをどのように育むのか

次代を担う子ども・若者が社会に参加することこそが、市民社会醸成には不可欠

- ①現在の社会は、長期的スパンで考えなければならない問題が山積している。
- ②社会の活力を保つために、世代間格差を是正する必要がある
- ③世代間格差を是正し、持続可能な社会を構築していくためには、未来に責任のある若者が社会に参加し、その声を意思決定に反映させる必要がある
- ④若者の政治的関心は潜在的には高いものの、それを投票につなげていく社会的な仕組みがない
- ⑤高い意識を持った有権者は自然に育つわけではなく、絶え間ない努力が必要。つまり、民主主義は絶えず作り続けなければならないのであり、民主的社会をつくるには、社会が未来の有権者を育てる努力を続けなければいけない